

English Language Education for Intercultural Communication

～ Reexamination of the Meaning of “Understanding” in Cross-cultural Understanding ～

教科・領域教育専攻

言語系（英語）コース

武知 一誠

指導教官 山森 直人

1. はじめに

情報化が急速に進んでいる今、新学習指導要領に掲げられているように、「生きる力」の育成が学校教育に強く求められている。そして、伊原(1990)らが主張するように、学校英語教育もその理念に沿った教育活動を行う義務を背負っている。学校英語教育では、長年「コミュニケーション」をスローガンに掲げているが、三浦他(2002)が述べるように、本当にコミュニケーションは重要視されてきたのであろうか。彼らは、コミュニケーションの内実が相手を傷つける方向へ傾倒しており、コミュニケーション以前に人間関係ができていない現状を指摘している。本稿では、コミュニケーションの状況では欠かせない、異文化との接触に注目し、英語科における、自らの生き方につながる異文化理解教育のあり方を提案する。

2. 英語科異文化理解教育研究の概観

方法として、まず、これまでの英語教育における異文化理解教育に関する先行研究を基に、その理念や意義、変遷などについて要約した。その結果、今までの異文化理解教育とは、相手の文化を知ること（受信型）や、自分の文化を相手に知らせること（発信型）を中心に議論されてきたことが明らかになった。具体的に、「受信型」に関しては、英語が国際

補助語としての地位にある現在、英語圏の文化の学習だけでは不足しており、中国やアメリカなど非英語圏の文化も学習をすべきであるという議論がなされている。一方、「発信型」に関しては、国際社会である現在、日本のことを海外の国などに説明できるようにと、教科書の中身として日本文化を中心に扱っていくべきであるという議論がなされている。しかし、両者の議論は共に、どちらかの文化情報を提供することに重きが置かれており、いわば「一方通行」や「対面通行」といったような、単なる情報の移動にすぎない。互いを互いに理解するということは、佐野(1995)や佐藤(1999)が述べるように、無条件に「他」を受け入れることではなく、また、無条件に「自」をおしつけることでもない。佐野他(1995, p83)は、「国際化して行く今日の世界の中では、相手の立場は尊重しながらも、人類の本来の価値に照らして納得の行かない問題に対しては、異議申し立てをしてゆくことこそ、また、外からの申し立てには真剣に対応し解決策を探求する姿勢を育てることこそ、国際教育の目標でなければならないのです。異文化間コミュニケーションの教育は、こうした目的意識を育む草の根の体験を提供しなければなりません。」と述べている。第3章では、このような考えに立脚し、深谷・田中(1996)によって提唱された「意味づけ論」を

参考に、異文化理解の概念の再構築を試みた。

3. 意味づけ論とは？

「コトバ」それ自体に意味はなく、その受け手の「情況」によって、意味が作られるということを述べたのが「意味づけ論」である。互いの「情況」による「意味づけ」によって解釈された「意味」をすりよせながら、場合によっては互いの主張の辻褃合わせを行いながら新しい「意味」が作られていくという営みのことでもある。言語コミュニケーションの状況は、異なる人間と「意味」や互いの「価値観」の辻褃合わせの場面であり、いかに対応していくかの能力を育成することが、コミュニケーション能力の育成に貢献できる要素になると考えられる。この考え方は、まさに、これからの異文化理解においても不可欠な考え方であるといえるだろう。この「意味づけ論」を参考に、提案したのが、「発信型」や「受信型」ではなく、「対話型」の異文化理解教育である(第3章)。つまり、異文化理解教育を一方通行あるいは対面通行の概念ではなく、「返信を通して理解を深めていく」という「対話型」の概念として提唱したのである。次に、この概念が、異文化理解のインプットの源である教科書内にどれだけ具現化されているかを調査した。その結果、異文化情報のやりとりは比較的多く取り上げられていることがわかった。しかし、対面通行的なやりとりが多く、相互理解的な対話型のやりとりが少ないことがわかった。また、返信の質的分析を試みたが、教科書教材は最終的には使用者である教師の解釈方法に依存する部分が大きく、教師の教材解釈に関する調査が必要であったといえる。

4. おわりに

本稿を通して、3つのことが教育的示唆としてあげられる。①対話型の異文化理解教育の概念に基づき、「情況」の設定や意味の変化を踏まえながら異文化題材を使用する教師の役割を再考する必要性。②教材作成において、返信からなる対話型異文化理解の場面を多く取り入れ、さらにその返信の質を高めていくといった工夫の必要性。③対話型の異文化理解教育の概念に基づき、関係作りの(返信できる)力を育成するという観点を取り入れた授業を作っていく必要性。

本稿は、提案した新しい異文化理解の概念を用いて、実際に授業で実践し、その効果を検証したものではない。その意味で、今度の課題として、この異文化理解教育の新しい方向性に基づいて、学校現場において、質的な検証を通し、長期的に実践し、「返信から成る対話型異文化理解」を目指した授業が行われていくことを強く期待する。

<引用文献>

- 伊原巧.(1990)「異文化理解をすすめる題材内容のあり方—英語科教育の目的との関連において—」『信州大学教育学部紀要』第71号, 33-44.
- 三浦孝, 弘山貞夫, 中嶋洋一.(2002)『だから英語は教育なんだ—心を育てる英語授業のアプローチ』東京: 研究社出版.
- 佐野正之, 水落一郎, 鈴木龍一.(1995)『異文化理解のストラテジー—50の文化的トピックを視点にして』東京: 大修館書店.
- 佐藤郡衛.(1999)『国際化と教育—日本の異文化間教育を考える』東京: 放送大学教育振興会.
- 深谷昌弘, 田中茂範.(1996)『コトバの「意味づけ論」—日常言語の生の営み』東京: 紀伊国屋書店.